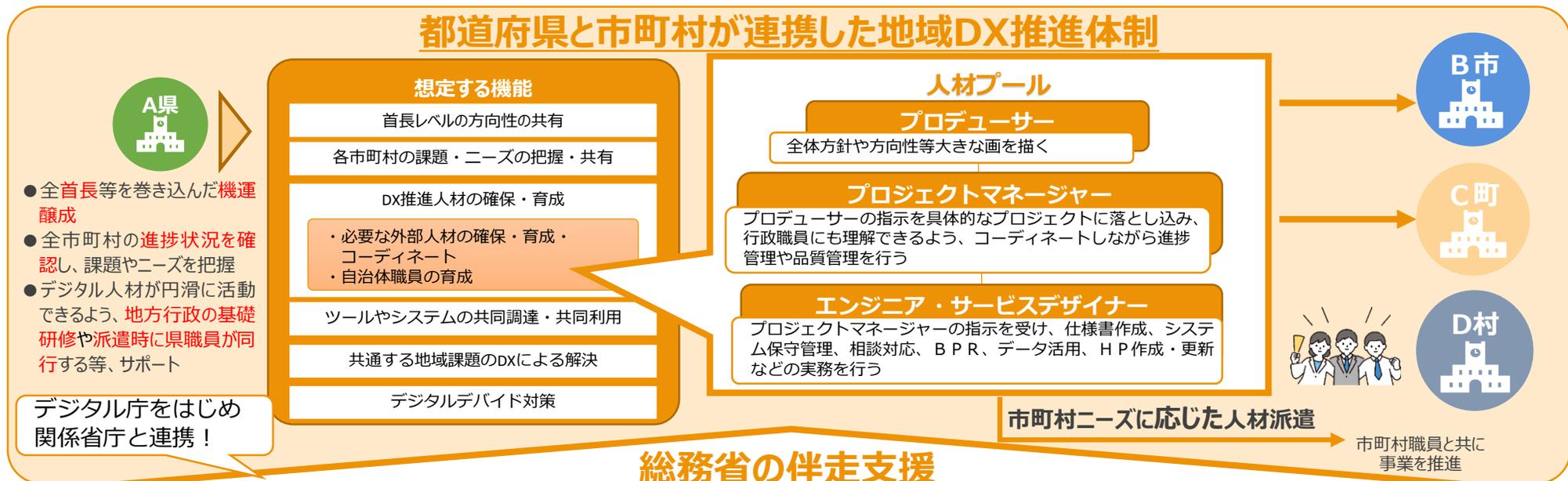


- 全自治体が自治体DX推進計画の実現に向けて取組を進める中、特に小規模市町村においては、DXを進める人材の確保に苦慮。
 - 市町村のDX人材のニーズとしては、行政事務やマネジメントについて知見のあることが求められており、また、高度専門人材だけでなく、各部署の職員と連携し、自治体業務を継続的かつ直接的に実施できる人材など、多様な人材が求められている。
- ⇒ 都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充を加速し、令和7年度中にすべての都道府県で推進体制を構築し、その中で市町村の求めるDX支援のための人材プール機能を確保できるよう、総務省としての支援強化を図る。 (※) 定住自立圏制度や連携中枢都市圏制度等も必要に応じ活用

都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制



■ 人材確保・育成のノウハウ提供

- 確保・育成の「ガイドブック」策定
- 望ましいスキルや経験を類型化し「スキル標準」を策定、これに基づく外部人材リストを自治体に提供
- セキュリティ人材育成のための実践的な演習を自治体に提供

■ アドバイザー派遣

- 地方公共団体金融機構と共同しDXアドバイザーを派遣
- 地域課題解決に情報通信技術を活用する取組に対する地域情報化アドバイザーの派遣

■ 好事例の横展開

- 全都道府県へのヒアリングで収集した好事例を周知
- 中心的役割を担う都道府県と総務省との「ホットライン」を開設

■ 財政措置

- 市町村によるCIO補佐官任用等に要する経費
- DX推進リーダー育成経費
- 都道府県等による市町村支援のデジタル人材確保に要する経費に対する特別交付税措置

➔ 今後、拡充予定